

# **■集□ラム** 持続可能なライフスタイルと消費者の行動

私たちの生活は、多くの便利なモノがささえています。洗濯機、冷蔵庫、エアコンなどはその代表的なモノです。 移動するときは自動車やバス、電車、飛行機を利用し、食事を作るときはコンロに炊飯器に調理器具を使います。 他に洋服、家具、美容器具、パソコン、スマートフォンなどたくさんのモノを利用して生活しています。持続 可能なライフスタイルを考えたとき、私たちはどんな行動を取ることがいいでしょうか。例として「温室効果 ガスを減らす」ことに視点を置いて考えてみたいと思います。

#### ■ さまざまな方法

本誌では、生活でいらなくなったモノをごみにしない方法をいくつか紹介しました。リユース、リサイクル、修理・修繕以外にさまざまな方法があり、それらをかしこく選択することで「温室効果ガスの排出を減らす」ことにつながります。

リユース Reuse	再使用	いらなくなったモノをごみにしないで必要なところ、 必要な人に譲るなど繰り返し使う
プーリング Pooling	同時利用	自動車を相乗りするなど製品やサービスを複数の利用者 で同時に使用する
アップグレード	機能向上	製品の外装や部品の多くをそのまま利用し、ソフトウェアの更新や一部の部品を最新技術のものに交換すること
シェアリング Sharing	共有	持っている製品を他の消費者に一定期間貸し出す 製品を複数の消費者で共有して使用する
リファービッシュ Refurbish	再整備	製品の劣化している部分をまだ使える部品等を利用して 調整し、点検、品質検査等が行われた製品
リマニファクチャリング Remanufacturing	再製造	製品を完全に分解、洗浄、部品交換などを行い新品同様 にすること
リペア Repair	修理・修繕	壊れたり傷んだりしたところを直して、使用できるよう にすること
レンタル Rental	賃貸	必要なとき、必要な期間だけ製品やサービスを利用する 短い期間が多い
リース Lease	賃貸	レンタルと同じように借りて利用することで、期間は年 単位で長い

## ■ 製品の種類によって方法を選択

製品の種類によって、温室効果ガスを減らす使い方はいろいろあります。長く使うことは生産するときや廃棄するときの環境への負荷を考えるとよい選択の一つです。欧州の「消費者の修理する権利」を法律で規定したことは、メーカーの修理に対する慣習を見直すことになったと言えます。

大型家電	リユース	リファービッシュ	リマニファクチャリング	リペア
パソコンなどの ICT 機器	リユース	リペア	レンタル	リファービッシュ
工具類	シェアリング			
自動車	プーリング	レンタル	リファービッシュ	リペア
本・メディア	リユース	レンタル		
衣類	リユース	レンタル		

生活スタイルや地域の状況によっては二酸化炭素が増えてしまう可能性がある。例えば、リユース目的であっても遠方に輸送することは二酸化炭素の排出が増えてしまう。これを「リバウンド効果」「バックファイア効果」という。状況に応じた選択が必要になる。

#### ■ 製品の平均使用年数

製品の寿命は、製品の種類、製品の設計、製造方法、用途、使い方等によってさまざまです。内閣府が毎月発表している消費動向調査、令和5年3月実施調査結果によると、主な製品の平均使用年数は乗用車9年、洗濯機10年、冷蔵庫とルームエアコンは13年、パソコンは8年くらいです。買い替えの理由は故障の割合が高く、修理費用が安く、部品があるなどしたらまだ使い続けることを選択すると思われます。

主な製品の平均使用年数と買替え理由(2人以上の世帯)

製品の種類	平均使用年数	買替理由の内 故障の割合(%)
ルームエアコン	13.6	65.1
電気冷蔵庫	13.0	63.0
カラーテレビ	10.7	64.8
電気洗濯機	10.1	74.2
光ディスクプレーヤー・レコーダー	9.3	74.7
乗用車(新車)	9.1	21.9
ビデオカメラ	8.9	62.5
パソコン	7.7	56.7
デジタルカメラ	7.4	37.9
電気掃除機	7.1	63.3
携帯電話	4.4	38.7

出典: 内閣府消費者動向調查(令和5年3月実施調査結果)

## ■ サステナブル・資源循環社会を目指して

人類は、化石資源を使用することで豊かな暮らしを手に入れてきました。しかし、その反動は大きく温室効果ガスの大気への放出やプラスチック・化学物質の自然環境への流出・汚染となって、人類の生存を脅かすことになってしまいました。ひとり一人が節電をしたり、公共交通機関を利用したり、プラスチックの使用を減らすことで小さな貢献にはなるものの、社会全体が変わることはありません。

これまでの習慣を変えるほどのシステムに切り替わらなければ、パリ協定が目指す世界の平均気温の上昇を1.5℃以下に抑えることは難しいのが現状です。本誌は、生活で使う多くのモノをごみにしない方法で焼却や埋め立てを減らし、有限の資源を循環させることを目指すものです。消費者と行政と事業者の連携で地域の持続可能な社会を築けていけたら幸いです。

